

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

【第203回国会】令和2年12月1日（火）、第3回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・平沢復興大臣、横山復興副大臣、江島経済産業副大臣、三谷文部科学大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 文挾誠一君

（質疑者）上杉謙太郎君（自民）、藤原崇君（自民）、高木美智代君（公明）、玄葉光一郎君（立民）、山崎誠君（立民）、金子恵美君（立民）、小熊慎司君（立民）、階猛君（立民）、岡本あき子君（立民）、高橋千鶴子君（共産）、岸本周平君（国民）、森夏枝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

上杉謙太郎君（自民）

- （1）震災から10年を迎えるに当たってのこれまでの復興に係る総括及び今後の復興に向けた復興大臣の決意
- （2）復旧・復興工事が円滑に進められるよう復興係数と復興歩掛を今後も継続する必要性
- （3）福島第一原発事故以降の諸外国における輸入規制
 - ア 輸入規制解除の現状
 - イ 日中外相会談（令和2年11月24日開催）における日本産食品の輸入規制撤廃に向けた中国への要請の内容
- （4）福島の森林再生
 - ア 令和3年度以降も「ふくしま森林再生事業」を継続していく必要性
 - イ 野生きのこ等の出荷制限の基準緩和に向けた検討状況
- （5）放射線副読本
 - ア 最新の状況を踏まえ内容を更新する必要性
 - イ タブレットを使いQRコードを読み込む等、ICTを活用しながら更新していく必要性
- （6）浜通り地域に設置される国際教育研究拠点の組織形態

藤原崇君（自民）

- （1）復興道路事業を迅速に進めると同時に、工事現場の安全を確保する必要性
- （2）地方公共団体から東京電力への人件費に関する損害賠償請求
 - ア 時間内労働の人件費についての請求件数
 - イ 損害賠償に応じられない場合の東京電力の対応策
 - ウ 東京電力と地方公共団体の賠償問題については国が踏み込んだ対応を行う必要性
- （3）今後の災害からの復旧復興に活用するため、復興の取組で得られた復興庁のノウハウを関係行政機関と共有していく必要性についての復興大臣の見解

高木美智代君（公明）

- （1）浜通り地域に整備が予定されている国際教育研究拠点
 - ア 「国際教育研究拠点に関する最終とりまとめ」（令和2年6月8日）についての復興大臣の見解
 - イ 拠点整備に向けた今後の具体的な進め方
- （2）令和2年の改正福島復興再生特別措置法に係る施策
 - ア 福島復興再生基本方針を地元の意見等を踏まえて改定する必要性

- イ 帰還・移住等環境整備交付金の対象にソフト事業だけでなく、ハード事業も追加する必要性
- (3) 営農再開に向けた支援
 - ア 避難指示解除等区域内に短期滞在可能な簡易施設を整備する必要性
 - イ 「市町村を越えた広域的な高付加価値産地構想」(令和2年7月)を実現するために、実施主体となるJAや民間事業者による施設整備等を支援していく必要性
- (4) 子どもの心のケア
 - ア 緊急スクールカウンセラーや加配教員に係る予算を今後も十分に確保し、支援体制を構築する必要性
 - イ 福島県内での子どもの心のケア支援拠点開設の必要性
 - a 政府の検討状況
 - b 開設に向けた横山復興副大臣の決意
- (5) 県外避難者に対する支援団体の実績及び課題を取りまとめ、今後の支援の在り方を示す必要性
- (6) 被災者支援におけるソーシャルワーカー活用の重要性についての復興大臣の見解

玄葉光一郎君(立民)

- (1) 帰還困難区域の特定復興再生拠点区域外における対応方針
 - ア スケジュールを含めた検討状況
 - イ 除染や家屋の解体を行うことの確認
- (2) 避難指示が出た12市町村以外の市町村においても「ふくしま森林再生事業」を継続するために財源を確保していく必要性
- (3) 現在政府で設置が検討されているデジタル庁を福島県に誘致するため、復興庁が後押ししていく必要性
- (4) 多核種除去設備等処理水(ALPS処理水)の処分の在り方
 - ア ALPS処理水を他の原発から発生しているトリチウム水と同列に論ずることの可否
 - イ 福島県で開催された説明会において、再処理施設から排出される水にも燃料デブリに触れた水と同様の核種が含まれていることを説明していることの確認

山崎誠君(立民)

国家公務員宿舎に入居する自主避難者

- ア 一人一人の生活再建を実現することに対する復興大臣の見解と今後の対応策
- イ 公営住宅転居に向けた国土交通省の取組状況
- ウ 避難者への経済的支援のための基金の創設及びNPO等の支援団体への支援の必要性

金子恵美君(立民)

- (1) 報道機関による福島県民への世論調査において、震災から10年目を迎え、風化が政府においても進んでいると半数以上が回答している状況を踏まえた今後の復興への取組についての復興大臣の見解
- (2) 被災者の心身の健康状況をしっかりと把握し、心のケアに取り組んでいくことに対する復興大臣の決意
- (3) 双葉町、富岡町の住民意向調査で、帰還を判断するために必要なことについて、医療・介護施設の整備を第一に挙げている状況を踏まえ、住民が安心して帰還できる環境を整備する必要性
- (4) 福島12市町村の将来像について、復興大臣が記者会見で市町村合併が今後の検討事項の一つに入ると発言したことの真意
- (5) 国際教育研究拠点について、国からの具体的枠組みが示されないため福島県が立地地域の年内提案

を見送ることによる今後の工程に与える影響の有無

小熊慎司君（立民）

A L P S 処理水の処分の在り方

- ア A L P S 処理水の処分決定の適切な時期
- イ 今後の東京電力の風評被害対策
- ウ A L P S 処理水の地上保管も含めた処分方法に関する復興大臣の見解

階猛君（立民）

人口減少等の被災地における地域課題の解決

- ア 11月26日の大臣所信で「人口減少等の地域課題の解決に向け、企業、大学、NPO等の多様な主体の連携を促進」と言及した具体的内容
- イ 被災地における現在の移住者数及び復興支援員の定着率
- ウ 事業復興型雇用確保事業における雇用対象を被災者のみではなく、移住者も加えることの必要性
- エ 事業復興型雇用確保事業における雇用主体にNPO法人も含まれることの確認
- オ 人口減少等の地域課題の解決のためにNPO法人をより支援すべきであることについての復興大臣の見解
- カ 復興庁職員が率先して被災地へ居住し、テレワークを進めていく必要性
- キ 復興庁職員が現場に常駐し、被災地に寄り添い現場主義を実現することについての復興大臣の決意

岡本あき子君（立民）

- (1) 地域コミュニティ形成や心のケア等の被災者支援の今後の具体的な強化の方向性
- (2) 災害公営住宅の家賃
 - ア 収入超過の場合の制度設計
 - イ 収入超過世帯が災害公営住宅からの退去を余儀なくされていることから、家賃の収入算定に関して負債等を相殺する等の仕組みを設ける必要性
- (3) 被災者支援を行うNPO等への支援のための予算確保の必要性

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 防災集団移転促進事業における移転元地の利活用に当たり、公有地の一体的な活用のために、公有地と民有地を交換した際の登録免許税の免除の税制特例措置を延長する必要性
- (2) 被災地における企業立地補助金の延長や地方公共団体が抱える未利用地の維持管理費等、地方公共団体の負担軽減策の必要性
- (3) A L P S 処理水の処分の在り方
 - ア 処分方法については、陸上保管を継続しながら、トリチウム除去技術の研究開発を待つなど、海洋放出以外の方法を模索する必要性
 - イ A L P S 処理水の処分方法についての意見の書面募集に対する回答時期と回答方法
 - ウ 燃料デブリに触れ、有機結合型トリチウムの発生も確認されているA L P S 処理水を、通常運転時の原子力発電所から放出されるトリチウムと同一視することはできないとする見解についての東京電力の認識
 - エ タンク内で発生した有機結合型トリチウムによる生物への影響についての問題に関する東京電力

の認識

オ 規制当局である原子力規制委員会の更田委員長が「現実的と考えられるのは唯一海洋放出である」と踏み込んだ発言をすることへの疑義

岸本周平君（国民）

A L P S 処理水の処分の在り方

ア 本問題の論点

イ 規制基準以上の放射性物質が残存する処理水の今後の対応

ウ 風評被害対策のため、環境放出する際に I A E A（国際原子力機関）等の第三者機関のモニタリングの必要性

エ 処分決定の適切な時期

森夏枝君（維新）

(1) 復興五輪

ア 成功に向けての復興大臣の決意

イ 東北におけるコロナ対策

(2) 震災を風化させないための政府の取組

(3) 女川原子力発電所再稼働における地元の同意までの経緯と原発事故時の現実的な避難経路の確保の必要性

(4) 風評払拭に向けた復興大臣の決意と今後の対策